



海輪 誠

一般社団法人東北経済連合会 会長

災い転じて福となし、 東北・新潟の更なる発展を目指す

2021年が幕を開けました。昨年新型ウイルスに振り回された1年で、世相を反映する漢字は「密」。三密を避けるため「ステイホーム」するなど、いつもとは違ったお正月を迎えられた方も多かったのではないかと思います。東北・新潟地域の経済においても、新型ウイルス感染症により運輸業、観光業、サービス業を始めとする幅広い業種で甚大な影響を受けました。昨年末より欧米でのワクチン接種も開始されたことから、一日も早い収束を願いたいと思います。

さて、新型ウイルス感染症の拡大は、「首都圏一極集中」や「デジタル化の遅れ」という我が国が抱えてきた課題を浮き彫りにするとともに、これらを解決しようとする機運も高まっています。当会ではこれを「地方分散のラストチャンス」と捉え、東北・新潟が「地方分散のトップランナー」となる覚悟で昨年10月、「ポストコロナ・5つの提言」を発表しました。その中心コンセプトは新潟を含めた『デュアルライフ東北』の実現であり、その鍵を握るのはデジタル化、デジタルトランスフォーメーションの推進です。これにより地域産業の自立・成長や農産逸品の輸出拡大、観光の活性化など、これまで以上に地域の魅力を磨き上げることで、東北・新潟に暮らしや働きの軸足を徐々に移していただく方が増えていくことを目指してまいります。

また、今年3月には東日本大震災発生から10年の節目を迎えます。住宅再建、まちづくりなどのハード面の整備は総仕上げの段階を迎えていますが、風評被害、事業再生、被災者の心身ケアなどのソフト面においてはなお、継続した支援が必要です。当会でも「福島イノベーション・コースト構想」の一環である、ロボットテストフィールドの自動運転実証拠点の設置や、国際教育研究拠点構想に協力するなど、引き続き復興に寄与していくとともに、国には今後も被災地に寄り添った支援を継続していただくようお願いしたいと考えています。

今年は、東北・新潟の復興の姿や魅力を世界に向けて発信するため、そして新型ウイルス感染症により疲弊した地域経済の回復の契機とするため、1年延期となっていた東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」を7月22日からJR秋葉原駅前の「アキバ・スクエア」において実施します。次世代放射光施設整備の着実な推進、国際リニアコライダー(ILC)の誘致に関する働きかけ、防災・減災対策や国土強靱化の推進などにも引き続き取り組んでまいります。

新型ウイルス感染症は多くの災いをもたらしていますが、これまでの社会環境を大きく変えるきっかけにもなっています。災い転じて福となし、東北・新潟の更なる発展、そして明るい未来につなげられるよう全集中で力を尽くしてまいります。今年も当会の事業運営に関しまして、会員の皆様をはじめ、関係各位からのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(東北電力株式会社 取締役会長・かいわ まこと)